⑺　Time limit for tender : 10 : 00, March 5, 2014

⑻　Contact point for the notice : Yukio Tosaka, Procurement Section, Accounting Department, The Japan Institute for Labour Policy and Training, 8―23, Kamishakujii-4choume, Nerima-ku, Tokyo, 177―8502, Japan. TEL 03―5903―6244

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年12月26日

独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
契約担当役理事　丸岡　政文

◎調達機関番号　617　◎所在地番号　12

1　調達内容

⑴　品目分類番号　51

⑵　調達件名及び数量　本部公用自動車運行管理業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　仕様書による。

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法

①　入札金額は、総価を記載すること。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度における各省庁の競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」のうち、営業品目が「運送」、「車両整備」又は「その他」のいずれかにおいて「A」又は「B」等級に格付けされている者であること。

⑷　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役理事が別に定める資格を有することを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒261―8558 千葉県千葉市美浜区若葉３―１―２　高度職業能力開発促進センター４階
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　経理部契約第二課契約第一係　電話043―213―6425

※入札書の提出場所は、高度職業能力開発促進センター４階の経理部契約第二課契約第一係であること。（高度職業能力開発促進センター１階の総務課には提出しないこと。）

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から３の⑴において、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）のを除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの間に交付する。

なお、電子メールにて入札説明書の送付を希望する場合は、会社名、全省庁統一資格の登録番号（申請中の場合は記載不要）、担当者名及び電話番号を記入のうえ、keiyaku@jeed.or.jpあて送信すること。

なお、郵送を希望する場合は、上記⑴の問い合わせ先に申し出ること。

⑶　入札書の受領期限　平成26年２月14日16時00分

⑷　開札の日時及び場所　平成26年２月25日11時00分　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　高度職業能力開発促進センター４階402会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masafumi Maruoka, Executive Director of Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

⑵　Classification of the Products to be procured : 51

⑶　Nature and quantity of the services to be required : official car operation management business, 1 set

⑷　Fulfillment period : As described in the specification

⑸　Fulfillment place : As described in the specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　have Grade A or B “Service” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2013-2015)

④　meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity

⑺　Time limit for tender : 16 : 00, 14 February, 2014

⑻　Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3―1―2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261―8558 Japan. TEL 043―213―6425

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年12月26日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
横浜医療センター院長　工藤　一大

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　購入等件名及び数量　感染性廃棄物処理（収集運搬・処分）業務委託　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　平成26年４月１日から平成27年３月31日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構横浜医療センター

⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。